

対象年度		令和 7年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート											
事務事業名		避難行動要支援者対策事業						予算事業名		避難行動要支援者対策事業費					
予 算 科 目		会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令						
				03	01	01	0502	経常経費	災害対策基本法						
総合計画体系		みんなで支えあい 安心して暮らせる地域福祉を目指そう						事業の区分		主要事業					
		地域で支えあう福祉環境の充実													
		地域福祉の充実						担当課係等		社会福祉課 企画管理係					
事業期間		継続 (平成24年度～ 年度)													
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】								【事業開始のきっかけや他市の状況など】							
高齢者や障害者など災害時に自ら避難することが困難な方が、災害時に速やかに避難できるようにする。								東日本大震災を教訓に、災害対策基本法により、災害時の避難行動要支援者を支援するため市町村に名簿の作成が義務付けられた。							
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】								【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】							
・対象となる避難行動要支援者への登録勧奨 ・登録申請書と市が保有する情報を基に避難行動要支援者の名簿作成 ・個別避難計画書を作成し、要支援者や地域支援者へ計画書郵送 ・登録名簿を消防署、警察署、民生委員児童委員などの支援機関に提供 ・登録名簿を基に、平常時の見守りや災害時の速やかな避難誘導、安否確認の実施 ・実効性ある個別避難計画作成のためのケアマネ、相談支援員等福祉職との連携 ・実効性ある個別避難計画作成のためのシステム改修								施設入所者を除き、該当する対象者で災害時に自力での避難が困難な者 【事業をとりまく環境の変化】 東日本大震災後、近年各地で自然災害が起こり、市民の防災意識は高まっているが、超少子高齢化や核家族化の進展のため地域における人と人のつながりは希薄であるため地域支援の理解は難しい。							
【令和 7年度 事業内容】				【令和 8年度 事業内容】				【令和 9年度 事業内容】							
・新規の登録勧奨、名簿及び個別避難計画作成 ・既登録者の調査 ・支援機関で名簿を共有し安否確認や平常時における見守り活動への活用 ・地域住民への制度の周知や啓発 ・ケアマネ、相談支援員等福祉職との連携				・新規の登録勧奨、名簿及び個別避難計画作成 ・既登録者の調査 ・支援機関で名簿を共有し安否確認や平常時における見守り活動への活用 ・地域住民への制度の周知や啓発 ・ケアマネ、相談支援員等福祉職との連携				・新規の登録勧奨、名簿及び個別避難計画作成 ・既登録者の調査 ・支援機関で名簿を共有し安否確認や平常時における見守り活動への活用 ・地域住民への制度の周知や啓発 ・ケアマネ、相談支援員等福祉職との連携							
■事業費															
				R05年度		R06年度									
財 源 内 訳	国	庫	支	出	金	0	0								
	県		支	出	金	0	0								
	地		方		債	0	0								
	そ		の		他	0	0								
	一		般	財	源	790	3,464								
歳入計(千円)				790		3,464									
歳 出 内 訳	節(番号+名称)				金額(千円)		金額(千円)								
	10	需用費			2		2								
	11	役務費			18		21								
	12	委託料			770		3,441								
歳出計(千円)(A)				790		3,464									
伸び率(%)						338.48									
備考	総合計画54ページ 予算書73ページ														

令和 5年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		R05年度	R06年度	R07年度
活動 指標	新規対象者の勧奨数		目標	100.00	100.00	100.00
	新規に避難行動要支援者に対象となる者への名簿登録の勧奨		実績	175.00	0.00	0.00
	啓発活動		目標	5.00	5.00	0.00
	広報、説明会		実績	6.00	0.00	0.00
成果 指標	新規対象者の登録同意		目標	50.00	50.00	0.00
	新規に避難行動要支援者に対象となる者への名簿登録の同意		実績	49.00	0.00	0.00
	個別計画作成済数		目標	250.00	400.00	550.00
	避難行動要支援者名簿登録者のうち個別避難計画が作成されている者の数		実績	222.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	いつ発生するか予想できない災害に対し、自力避難が困難な者が円滑に避難するために、対象者の把握や個別避難計画の作成が必要である。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	避難行動要支援者の把握は公共性が高く、市が実施することが妥当である。
	手段の妥当性	A 妥当である	対象者の把握に関する調査については民生委員児童委員に依頼し、名簿登録者の個別避難計画の作成を福祉専門職に委託する手法は妥当であると考ええる。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらも言えない	個別避難計画の委託については福祉専門職との協議が未了であること、計画作成後に防災関係機関及び福祉事業者との連携に人員が必要であるため、現時点ではどちらも言えない。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	性別、年齢、地域を問わず避難が困難な者を対象としていることから、受益者に偏りはない。
有効性	成果向上の余地	B どちらも言えない	対象者の把握と制度の啓発による成果は上がっているが、個別避難計画の作成が遅れている。
進捗度	事業の進捗	C 遅れている	名簿登録は進捗しているが、令和3年に改定された国取組指針に対応した個別避難計画の作成に至っていないため、遅れている。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
名簿登録者数や制度の周知については一定の成果が上がっているが、個別避難計画の作成が遅れており、避難の支援体制の構築には至っていない。福祉専門職の協力を得られる個別避難計画の内容の精査や個別避難計画作成を推進するための体制整備を行う必要がある。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
個別計画の内容を精査し、個別避難計画の作成につなげる。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
方向性の具体的内容 個別避難計画は、自力避難ができない方の生命に係わる計画であることから、関係機関と連携をとり適宜、改善を図り、実効性の高い計画書にしていく。	
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり	